

2019年8月26日
株式会社 愛知銀行

あいぎんSDGs私募債「あすなろ」の取扱開始について

株式会社愛知銀行（頭取 伊藤 行記）は、地域の社会的課題や環境課題の解決に貢献していくことを目指し、『あいぎんSDGs私募債「あすなろ」』の取扱いを開始しますのでお知らせします。

『あいぎんSDGs私募債「あすなろ」』は、従来から取り扱っている『あいぎん寄付型私募債「あすなろ」』の商品内容を一部改定するものです。

具体的には、私募債発行手数料の一部で、発行企業様が指定する学校や地方公共団体等へ物品を寄贈することに加え、当行が指定する公的機関等の活動資金を寄付することができるようになりました。

当行は、本商品を通してお客様の多様化する資金調達ニーズに応え、SDGsの趣旨に賛同するお客様とともに、持続可能な社会づくりを目指してまいります。

記

1. 商品概要

名称	あいぎんSDGs私募債「あすなろ」		
対象のお客さま	当行の私募債適債基準を満たすお客さま		
発行金額	銀行保証付	信用保証協会保証付	
	物品寄贈型	5千万円以上2億円以内（1千万円単位）	5千万円以上5億円以内（1千万円単位）
	現金寄付型	3千万円以上2億円以内（1千万円単位）	3千万円以上5億円以内（1千万円単位）
			5億円以上5億6千万円以内（2千万円単位）
償還期間	2年以上7年以内（最長）		
償還方法	満期一括償還または定時償還		
金利	当行所定の固定金利		
手数料	当行所定の手数料		
寄贈・寄付者	当行（寄贈・寄付に関する手続きは、当行が全て行います）		
寄贈・寄付先	物品寄贈型	現金寄付型	
	発行企業が指定する当行営業エリア内の教育機関、地方公共団体等	当行指定の4機関より発行企業が選択	
寄贈品 （物品寄贈型のみ）	発行企業が指定する物品（発行額の0.1～0.2%相当額を上限に当行が購入します）		
寄贈・寄付について	寄贈・寄付は発行企業および当行の連名で行います 発行企業や寄贈・寄付先のご要望に応じ、贈呈式を開催します （当行からの寄贈・寄付であり、発行企業の寄付金控除対象等には該当しません）		

※発行に際しましては、保証・引受の諾否について当行所定の審査をさせていただきます。

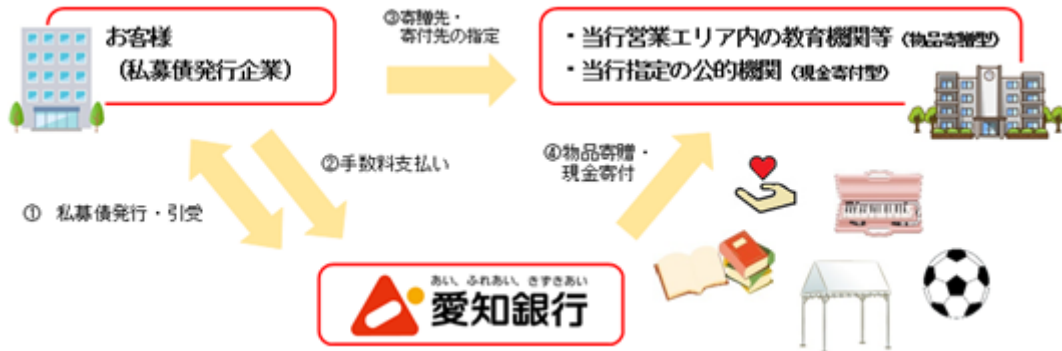
※寄贈先、寄贈品についてはご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承ください。

※必要書類やお手続き等、詳しくはお取引のある愛知銀行の本支店宛お問い合わせください。

2. 取扱開始

2019年9月発行分より

3. スキーム図



【 あいぎんSDGs私募債『あすなろ』現金寄付先機関 】

寄付先	主な事業内容・目的	事業内容に対応する主なSDGs17の目標
日本赤十字社 (愛知県支部)	<ul style="list-style-type: none"> 災害救護活動、国際活動、医療活動、血液事業、赤十字ボランティア、青少年赤十字、看護師養成等 世界191の国と地域に広がるネットワークを生かし、「ひとりでも、多くの人を救う」ことを目的に活動 	
公益財団法人 愛知県教育・ スポーツ振興財団	<ul style="list-style-type: none"> 教育振興事業、スポーツ振興事業、施設管理事業、埋蔵文化財発掘調査事業、生涯学習推進センター事業等 広く教育、文化及びスポーツの振興に資する事業を行い、愛知県における教育及び文化の水準の向上及び発展並びにスポーツの普及奨励に寄与することを目的に活動 	
公益財団法人 愛知県労働協会	<ul style="list-style-type: none"> 女性・若年者・高齢者等の就労支援事業、職業相談・職業適性検査事業、労働・産業情報の収集・提供事業、ワーク・ライフ・バランス促進事業等 豊かで健康的な職業生活を実現することができるよう、働く意欲がある人の就労支援と勤労者の福祉の向上に寄与することを目的に活動 	
公益社団法人 愛知県緑化推進 委員会	<ul style="list-style-type: none"> 緑の募金、緑化関係行事の開催及び県土緑化の普及啓発、みどりの少年団の育成等 緑化木の配布や次代を担う青少年の育成など緑化に関する各種事業を実施、県民の総力を結集した幅広い緑化運動を推進していくことを目的に活動 	

<ご参考>

※SDGsについて

「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称。

2015年9月に開催された「国連持続可能な開発サミット」で採択された、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、国連に加盟する全ての国が取り組む2030年を年限とする国際目標。

17の目標と169のターゲットで構成され、2030年までの目標達成に向け、国内においても政府を始め、多くの民間企業や自治体、経済団体などで取組が活発化している。



以上